

愛媛県内自治体における地域イントラネットの整備・活用状況の実態調査研究と四国全県へのソリューション展開の可能性

調査研究報告書

**四国情報通信懇談会
平成20年度 調査研究活動**

- 1 調査研究の目的

2010年度に控えた100%ブロードバンド化、**2011年7月のアナログテレビ放送の停波(デジタル化)**に向けて、平成18年度において、当懇談会の調査研究事業として、愛媛県内20市町の地域イントラネットの整備・活用状況の調査を実施しました。

その結果浮き彫りになったのは、地域イントラ網の整備は順調に進んでいながらも、**各家庭へのラストワンマイルの問題や、地上波デジタル放送の難視聴地域に対する、各自治体の主体的かつ具体的な計画が持っていないという現実**であり、ブロードバンドゼロ地域の解消は確約されたものではないということであります。

また、同懇談会 四国情報通信ビジョン検討部会のレポートによれば、高齢者の関心事は自身の健康管理(病気)であり、日常の楽しみとしては、テレビ・ラジオが70%を越えているという結果があります。ICTを活用した「高齢者が幸せな生活をおくるため」の課題解決のために、防災・防犯、健康、コミュニケーション夫々の安心を得るためのサービスイメージは出来上がっているものの、具体的な解決策が持っていないということであります。

これらの現状を踏まえ、一昨年度の調査研究結果を活用するべく、

各自治体における「ブロードバンド化100%・デジタル放送への完全移行」に向けた取り組みが進んでいるのかを再検証すること。

また、整備が進んでいない地域を特定し、それら地域の特徴(地理、人口構成、産業構造等)を明らかにすること。地域独自の問題解決に向けた実現可能かつ有効なITソリューション案の調査・研究及び提案を行うこと。

上記の実態及び解決策の策定に向けた調査を行ない、愛媛県と類似した状況にある四国全域に展開することで地域情報化の推進を図ることを目的とします。

- 2 調査研究のテーマ

総務省の方針より2011年(平成22年)7月24日には、テレビ波は従来のアナログ放送から(地上)デジタル放送(以下「地デジ」という)に完全移行されます。この完全移行により、テレビでも災害情報等のデータ送受信が可能になったり、よりクオリティの高い画像提供が可能になったりと視聴者にとっては飛躍的なメリットがあります。が、反対に地デジ電波は従来のアナログ電波に比べカバーできるエリアは狭いと言われ現状ではすべての地域に地デジを配信することはできません。

今回の研究では、地デジ難視聴地域を特定しさらに無線電波に変わる配信手段として注目される地域ブロードバンド網・CATV網を重ね合わせることによって、現状では配信手段のない地域を特定し、地域イントラの活用をすることをテーマとしました。

実施期間

契約締結日(平成20年6月30日)から平成21年3月31日まで

調査対象

愛媛県内(20市町)・愛媛県内ネットワーク事業者・地上デジタル放送推進協議会・放送局(5社)

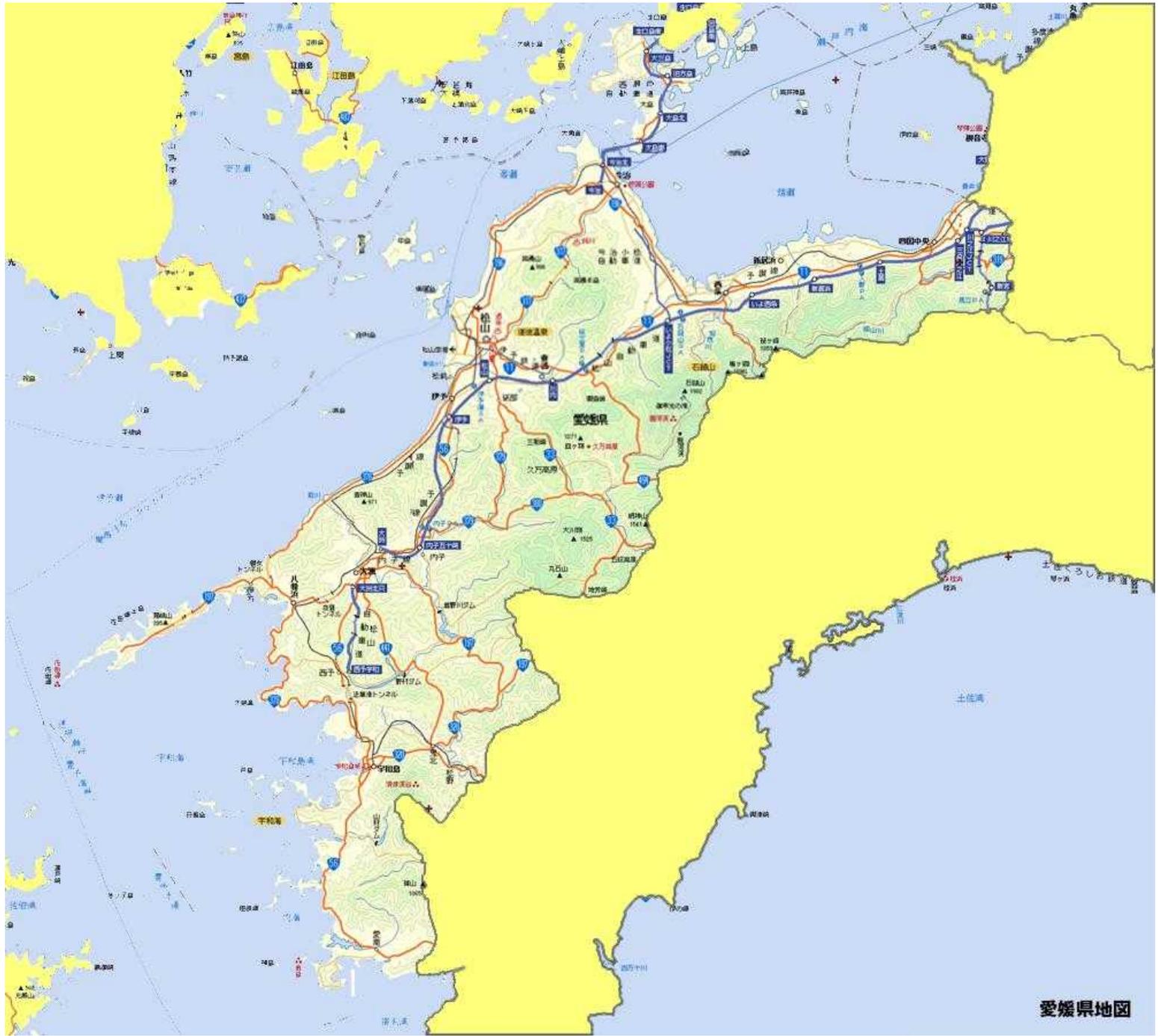
調査実施の内容

(1) 調査方法

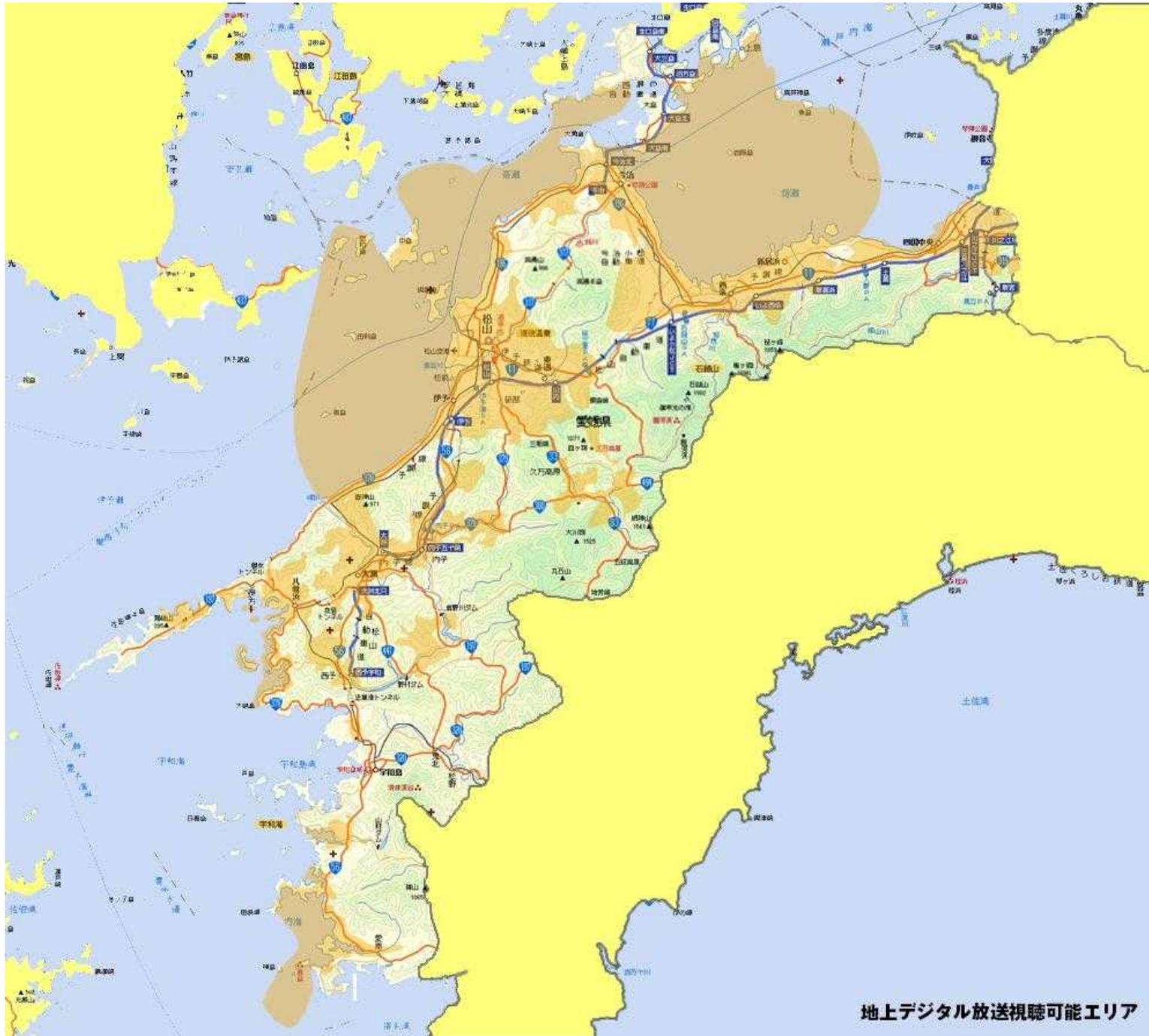
調査員が第一弾として電話にてヒヤリングを行い、必要性があると判断した場合、後日調査員が訪問して資料のご提供・内容の確認及びその他の調査事項のヒヤリングを行った。

(2) 調査内容

- ・民間ブロードバンド普及エリアマップ
- ・地上デジタル放送エリアマップ
- ・CATV視聴可能エリアマップ
- ・難視聴地域世帯数の現状の問題点と今後の展望



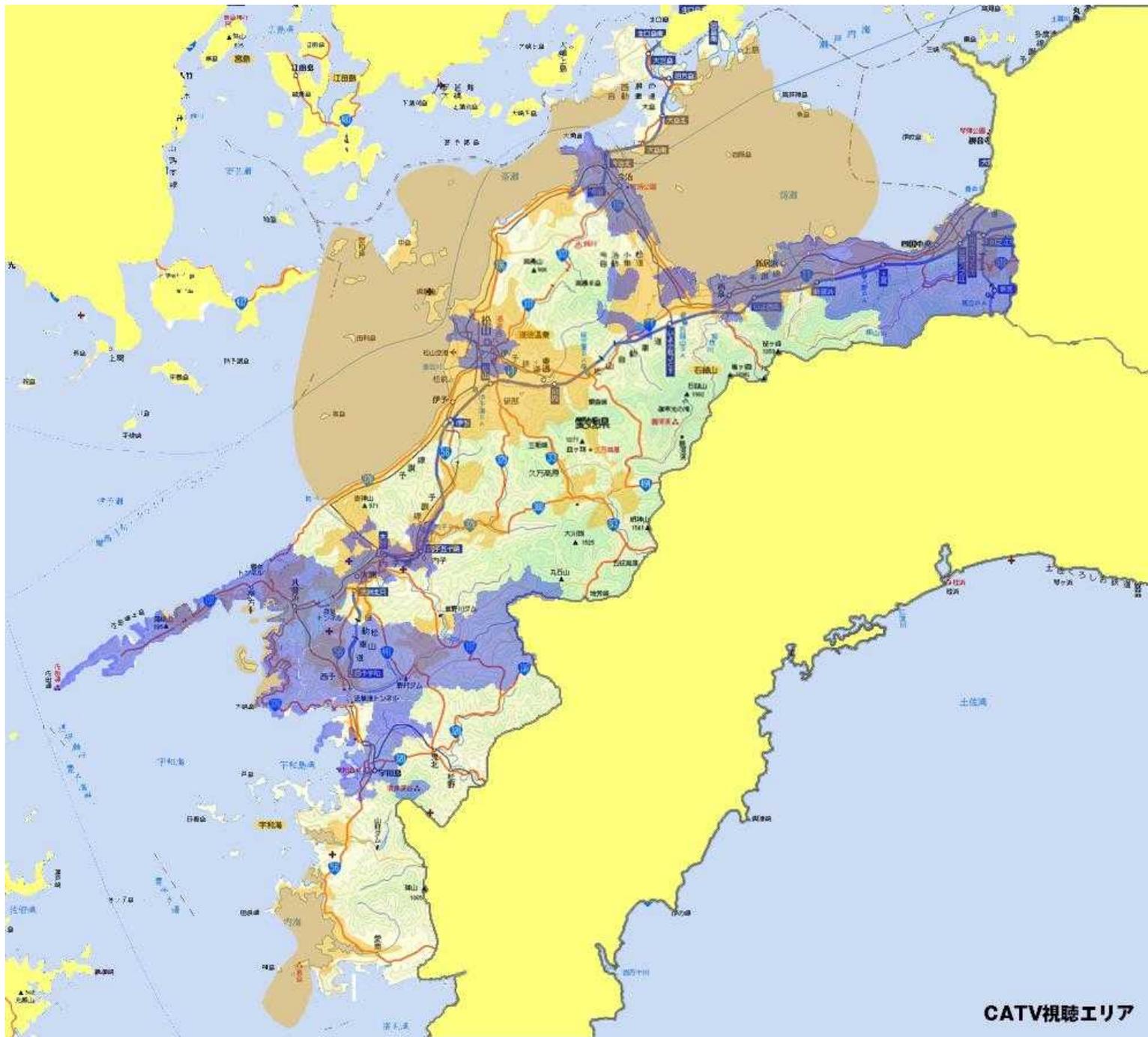
愛媛県の市町村MAPに



地デジ視聴エリアを表示します。
(資料提供:
Dpa 社団法人デジタル放送推進協会)

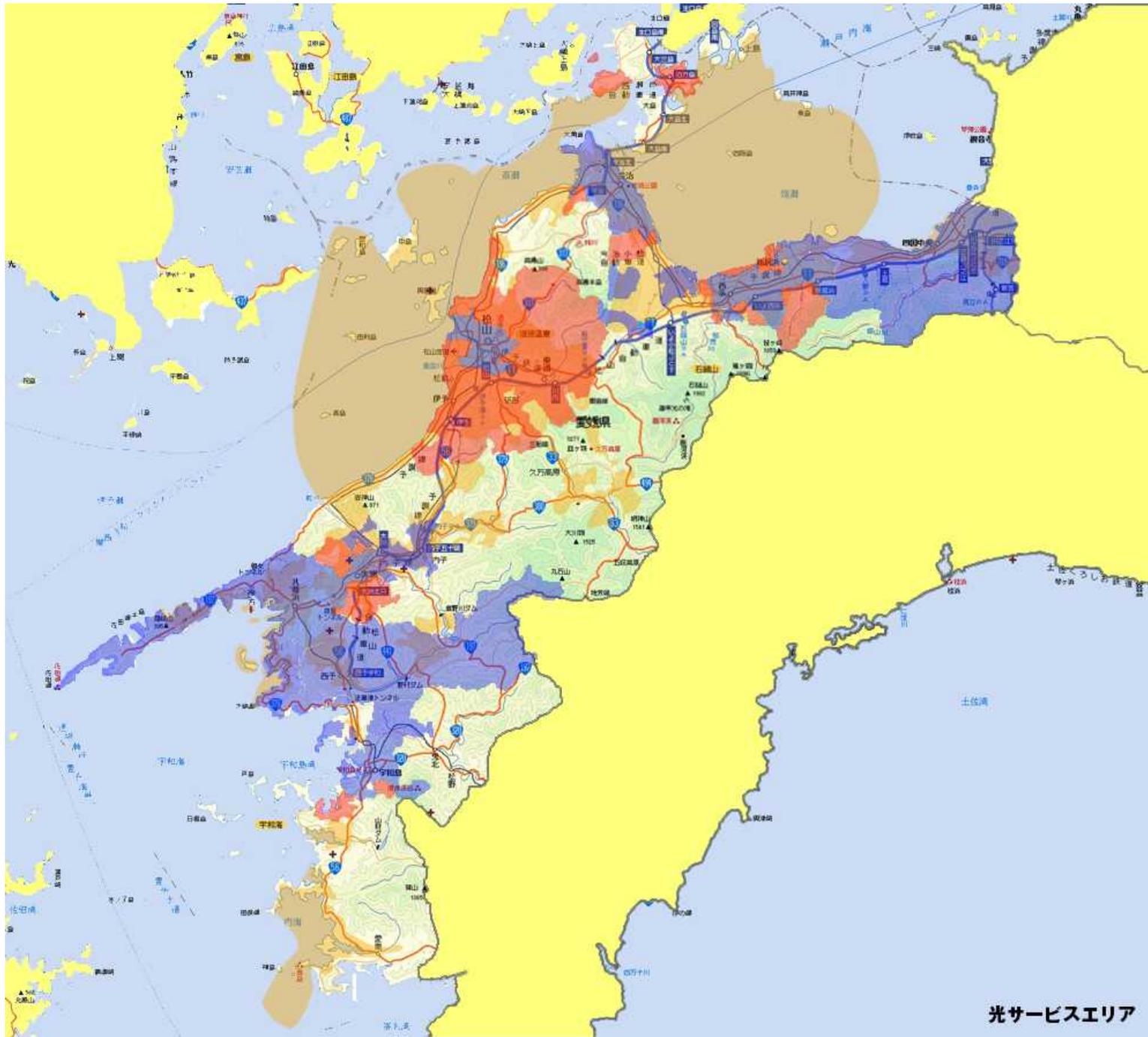
地デジエリアは瀬戸内海方面を中心に
基地局26ヶ所が整備され、
市街地はほぼカバーされています。
ここで問題になるのが、山間部です。

地上デジタル放送視聴可能エリア



次に民間ブロードバンドの代表であるCATVケーブルエリアを表示します。
(資料提供:各地域CATV会社)

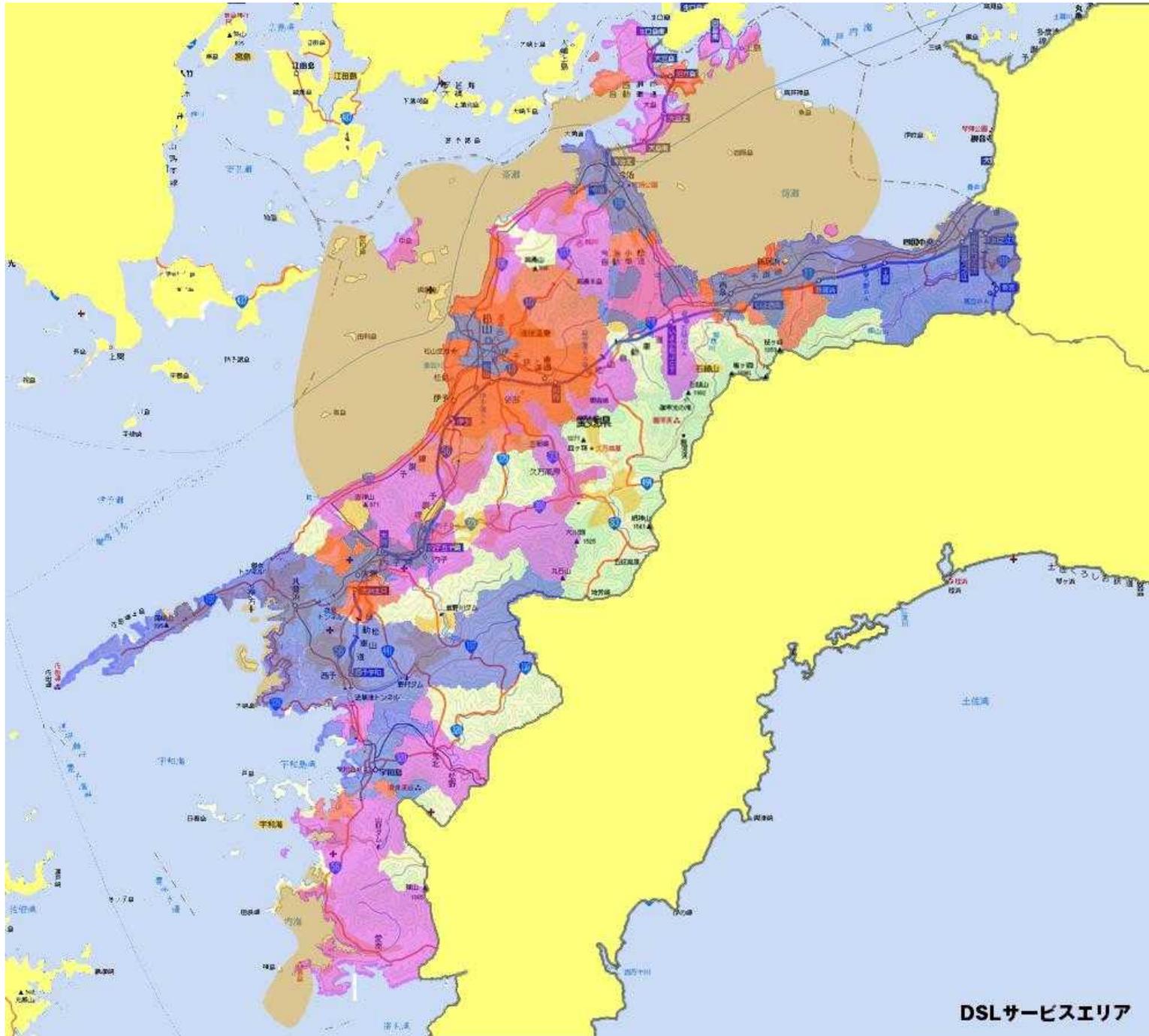
東予・南予を中心にサービスエリアが広がっていることが分かります。



次に高速ブロードバンドである
光ケーブルエリアを表示します。
(資料提供:四国情報通信局・NTT西日本)

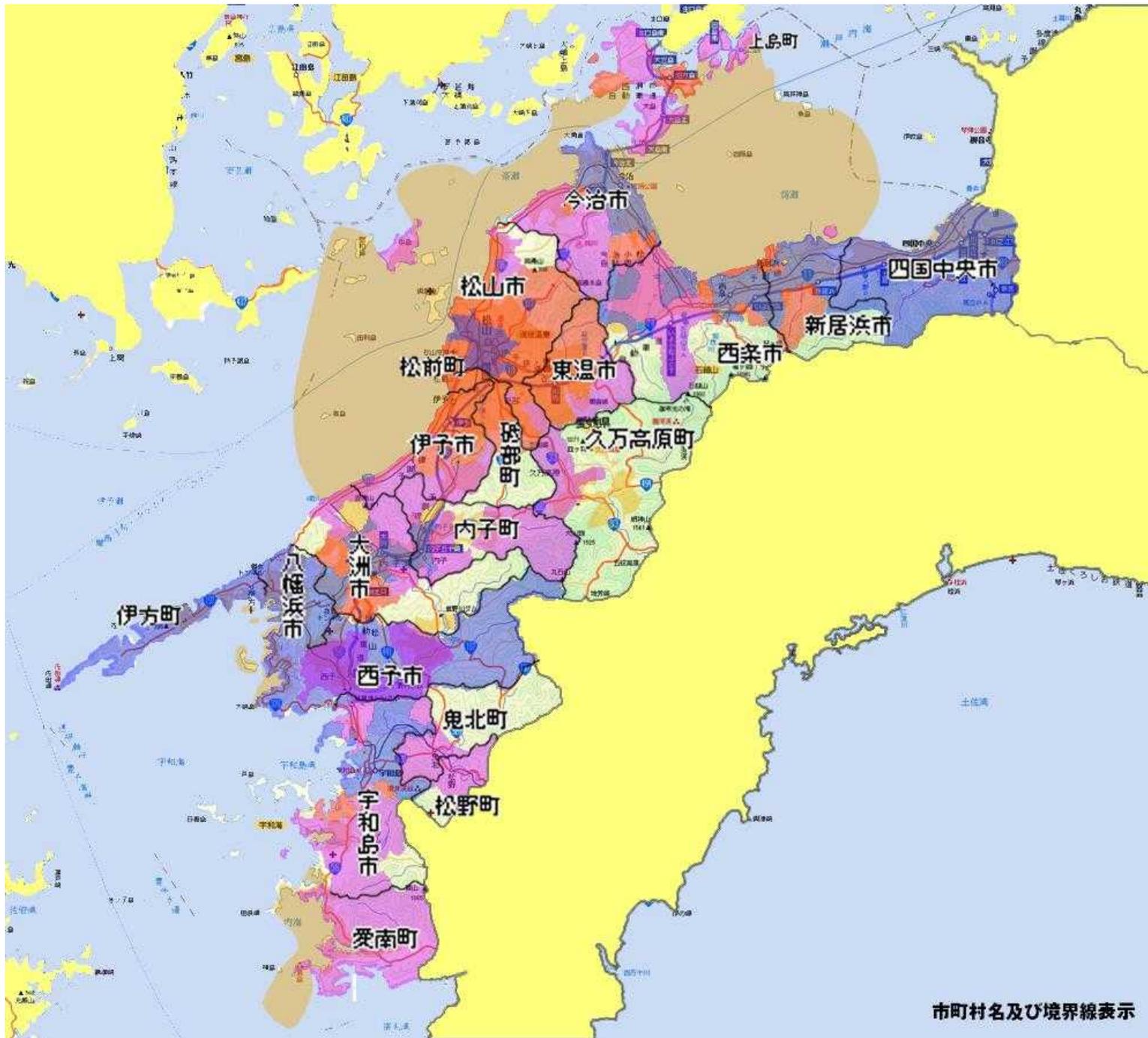
松山市を中心とする中予地方にエリアが
広がっています。
全国的に見ると光ケーブルの普及率は
約20%に留まっており、今後の早期整備が
期待されるサービスです。

光サービスエリア



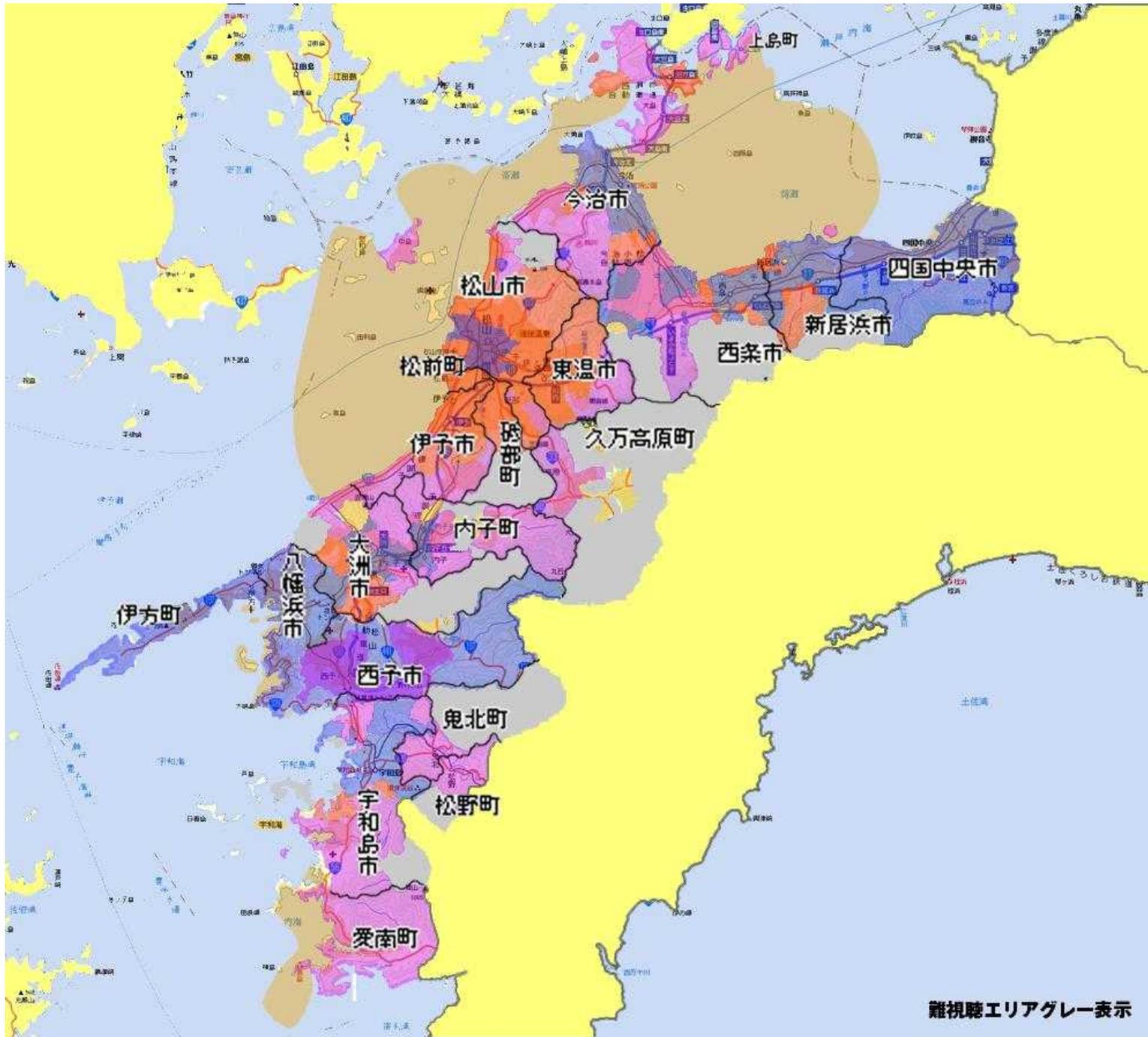
最後にDSLエリアを表示します。
(資料提供: 四国情報通信局)

DSLサービスは、山間部の普及率は高いものがありますがテレビ放送(動画)を配信するにはその通信速度が疑問視されております。



20市町村名と境界線を表示します。

市町村名及び境界線表示

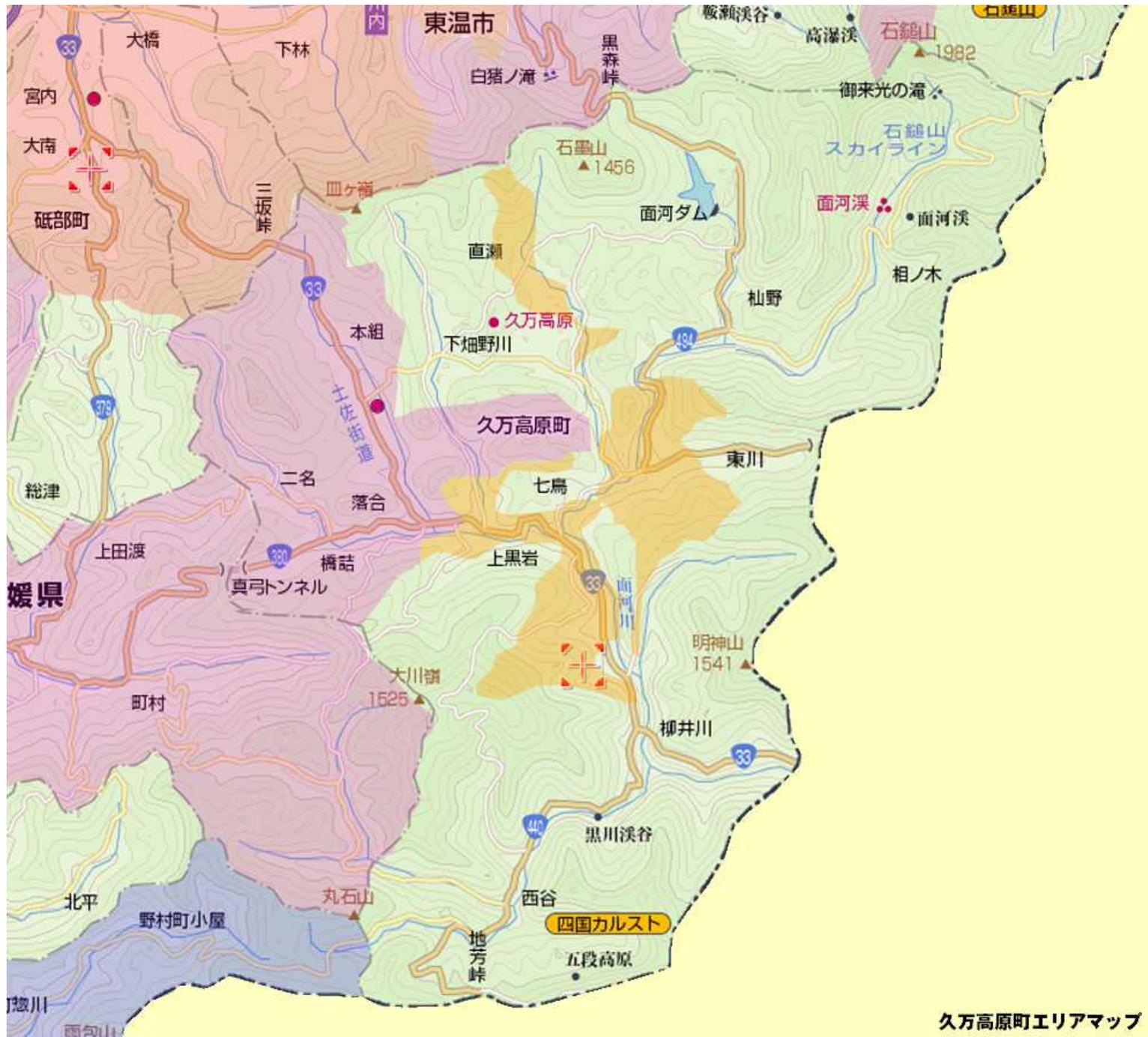


さらに難視聴地域の可能性が高いエリアをグレー表示します。一目で山間部を中心に、そのエリアが広がっていることが分かります。

愛媛県東部から

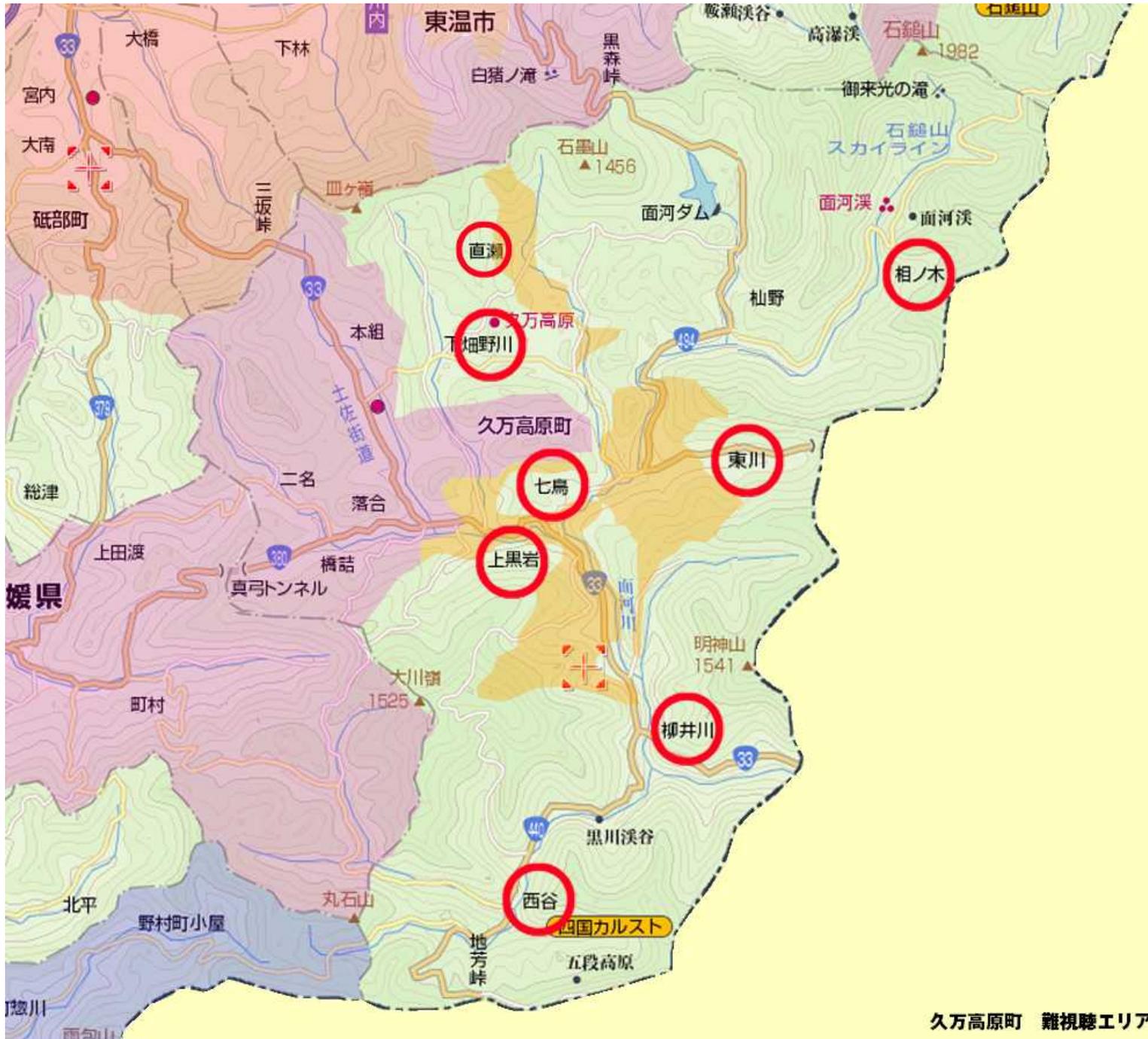
- 新居浜市南部
- 西条市南部
- 久万高原町
- 砥部町南部
- 大洲市東部
- 鬼北町東部
- 松野町南部
- 宇和島市東部

がその主なエリアです。



最も難視聴地域が多いと思われる
久万高原町をクローズアップしてみます。

久万高原町エリアマップ

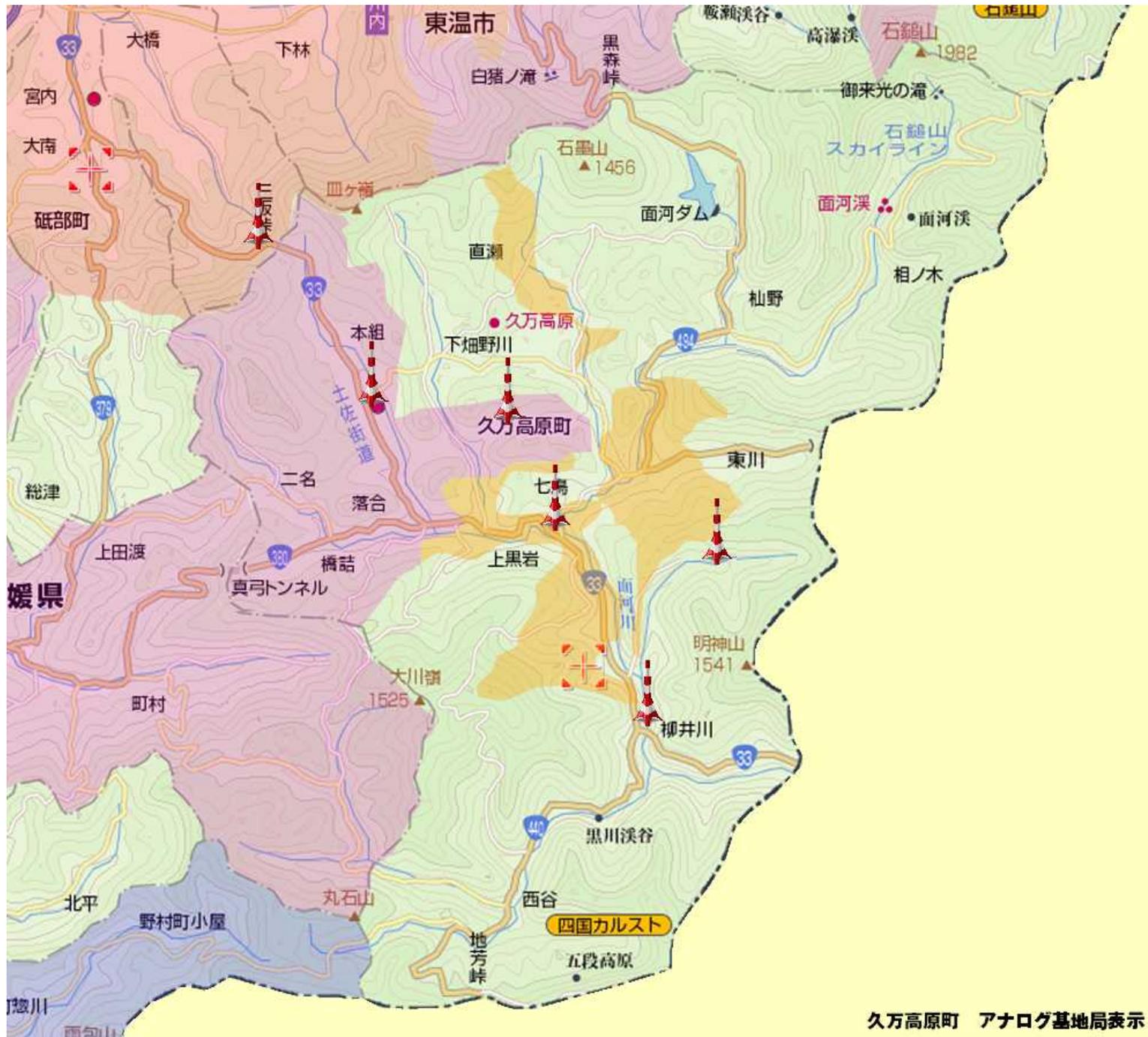


赤 で示す地域が難視聴エリアを含む地域となります。この地域は

久万高原町	
上黒岩	135戸
東川	191戸
七鳥	124戸
下畑	247戸
西谷	167戸
直瀬	289戸
柳井川	230戸
粗ノ木	11戸

合計1,394戸が現状のままでは、地デジが視聴できない可能性のあるエリア住宅数として算出されました。
(資料提供: 久万高原町)

久万高原町 難視聴エリア



参考までにアナログ基地局を表示します。

これをデジタル基地局に改修することにより、さらに視聴エリアは広がると考えられます。

久万高原町 アナログ基地局表示

今後の方向性

愛媛県の人口に対する地デジカバー率は93%と言われております。ですがこの調査結果が示すとおり、残りの7% (約38,000世帯) が2011年までの2年余りで整備が危惧されるところです。

考えられる対応方法

各アナログ電波基地局すべてをデジタル電波基地局に改修工事をする。
(アナログとデジタルのカバーエリアに違いがあるためそれでも完全とは言えない)

民間の採算性の問題により、それが及ばない地域に関しては特別地域として公民館まで到達している地域イントラ網を各住宅まで配備する。これにより、地上デジタル放送にも対応でき、防犯・防災・医療にも活用できる。

現在、各民放放送局さんが従来のアナログ電波基地局をデジタル電波基地局に改修した場合にどこまでその電波が届くのか調査されています。その電波の特質上デジタルの方がアナログよりエリアは狭くなることが予想されます。